

令和6年度

事業報告書

第3期事業年度

自：令和6年4月 1日

至：令和7年3月31日

公立大学法人沖縄県立看護大学

(目 次)

I	はじめに	1
1.	大学の使命	1
2.	教育理念	1
II	法人に関する基礎的な情報	1
1.	基本目標	1
2.	業務内容	1
3.	沿革	2
4.	設立に係る根拠法令	2
5.	設立団体	2
6.	組織図その他の法人の概要	3
7.	事務所の所在地	3
8.	資本金の額	3
9.	在学する学生の数	4
10.	役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	4
11.	常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への派遣職員及び出向者の数	4
12.	非常勤職員の数	4
III	財務諸表の要約	5
1.	貸借対照表	5
2.	損益計算書	6
3.	純資産変動計算書	7
4.	キャッシュ・フロー計算書	8
IV	財務情報	9
1.	財務諸表に記載された事項の概要	9
2.	重要な施設等の整備等の状況	10
3.	予算及び決算の概要	11
V	事業に関する説明	12
1.	財源の内訳	12
2.	財務情報及び業務の実績に基づく説明	12
VI	その他事業に関する事項	16
1.	予算、収支計画及び資金計画	16
2.	短期借り入れの概要	16
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	17

I. はじめに

1. 大学の使命

本学の使命は、沖縄の地理・歴史・文化、看護を取り巻く今日の状況および社会的要請、また、グローバル化が進む社会における人々の健康上のニーズを踏まえて、看護を科学的に実践できる質の高い人材を育成することである。すなわち、保健医療福祉の分野において県民の期待に応えうる看護職者の育成を図り、同時に看護の教育、研究および継続教育の中核的機関として看護実践および学術的發展に寄与することである。

2. 教育理念

本学の教育理念は、生命の尊厳を重視し豊かな人間性を養い、変化の進む社会において、幅広い視野を持ち、看護を科学的に実践できる看護職者を育成し、それにより人々の健康と福祉に貢献することである。

II. 法人に関する基礎的な情報

1. 基本目標

本法人は、沖縄の地理、歴史及び文化、看護を取り巻く状況、社会的要請、グローバル時代における人々の健康上のニーズ等を踏まえ、保健、医療及び福祉の分野において質の高い看護職者の育成を図り、看護の教育、研究及び実践の中核的機関として看護実践及び学術的發展に寄与し、人々の健康と福祉への貢献を目指す。

2. 業務内容

本法人は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 大学の設置及び管理を行うこと。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

- 平成 11 年 4 月 沖縄県立看護大学看護学部開学
- 平成 16 年 4 月 大学院保健看護学研究科保健看護学専攻博士前期課程・博士後期課程開設
- 平成 20 年 4 月 別科助産専攻開学
- 平成 23 年 2 月 専門看護師教育課程（がん看護、老年看護、慢性看護、精神看護）（26 単位）認定
- 平成 26 年 3 月 専門看護師教育課程（小児）（38 単位）認定
- 平成 28 年 2 月 高度実践看護教育課程（ナースプラクティショナー）認定
- 平成 31 年 4 月 高度実践看護教育課程（がん看護、老年看護）（38 単位）認定
- 令和 2 年 2 月 高度実践看護教育課程（精神看護）（38 単位）認定
- 令和 4 年 4 月 公立大学法人沖縄県立看護大学設立

4. 設立に係る根拠法令

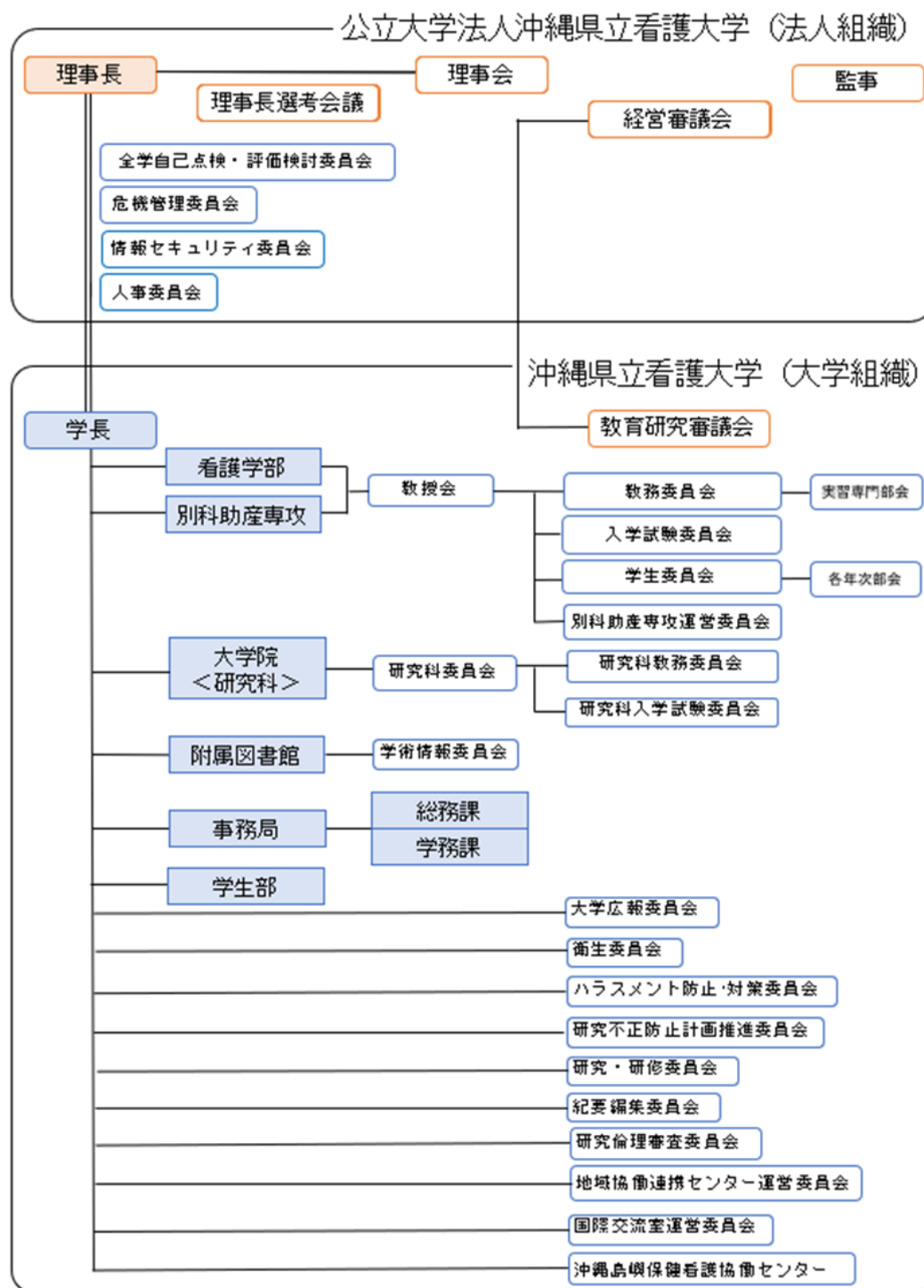
地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

5. 設立団体

沖縄県

6. 組織図その他の法人の概要

公立大学法人沖縄県立看護大学 組織体制図



※この組織体制図は学則及び組織関係規程等に基づき委員会も含めて表記

7. 事務所の所在地

那覇市与儀1丁目24番1号

8. 資本金の額

4,755,780,000 円

9. 在学する学生の数（令和6年5月1日現在）

総学生数	375人
学部	324人
博士前期課程	22人
博士後期課程	11人
別科助産専攻	18人

10. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

氏名 (担当)	役職	任期	備考
神里 みどり	理事長	令和4年4月～ 令和7年3月	沖縄県立看護大学 学長
賀数 いづみ (教育・研究)	理事	令和6年4月～ 令和7年3月	沖縄県立看護大学 学部長
玉城 洋 (総務・財務)	理事	令和6年4月～ 令和7年3月	沖縄県立看護大学 事務局長
大城 肇 (地域連携・運営)	理事	令和6年4月～ 令和7年3月	琉球大学特別顧問・元琉球大学学長
前田 和子 (大学教育全般)	理事	令和6年4月～ 令和7年3月	沖縄県立看護大学名誉教授・ 元沖縄県立看護大学学長
洲辺 美紀 (経営)	理事	令和6年4月～ 令和7年3月	(株)ジェイシーシー代表取締役会長
三刀屋 淳	監事	令和4年4月～ 令和7年度財務諸表承認日	公認会計士
平良 卓也	監事	令和4年4月～ 令和7年度財務諸表承認日	弁護士

11. 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への派遣職員及び出向者の数（令和6年5月1日現在）

常勤教員	42人
常勤職員	18人（うち県派遣職員12人、出向者の数0人）

12. 非常勤職員の数（令和6年5月1日現在）

非常勤講師	239人
非常勤職員	16人

III. 財務諸表の要約

1. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	5,030,094	固定負債	24,170
有形固定資産	5,014,858	長期預り保証金	94
土地	3,582,000	長期リース債務	24,076
建物	1,294,253		
減価償却累計額	△ 269,198	流動負債	248,234
構築物	29,275	預り施設費	117,921
減価償却累計額	△ 15,241	寄附金債務	2,238
機械装置	2,165	未払金	80,411
減価償却累計額	△ 631	未払費用	2,828
工具器具備品	126,317	未払消費税等	250
減価償却累計額	△ 62,359	科学研究費助成事業等預り金	16,079
図書	320,707	預り金	5,944
美術品・収蔵品	4,972	リース債務	22,560
建設仮勘定	2,597		
無形固定資産	15,236		
ソフトウェア	15,236		
流動資産	336,016		
現金及び預金	198,233		
未収学生納金収入	6,768		
その他未収金	82,676		
棚卸資産	184	負債合計	272,405
前渡金	45,425		
前払費用	2,728	資本金	4,755,780
		資本剰余金	△129,331
		利益剰余金	467,257
		純資産合計	5,093,705
資産合計	5,366,111	負債・純資産合計	5,366,111

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

2. 損益計算書

(単位：千円)

区分	金額
経常費用	933,640
業務費	819,068
教育経費	93,297
研究経費	11,443
教育研究支援経費	43,965
受託研究費	371
役員人件費	14,613
教員人件費	447,102
職員人件費	208,275
一般管理費	113,775
財務費用	571
雑損	223
経常収益	938,088
運営費交付金収益	695,730
授業料収益	193,468
入学金収益	30,686
検定料収益	3,917
受託研究収益	391
寄附金収益	3,416
財務収益	147
雑益	10,330
経常利益	4,448
当期純利益	4,448
当期総利益	4,448

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

3. 純資産変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	4,755,780	△85,605	482,202	5,152,376
当期変動額	-	△43,725	△14,945	△58,670
固定資産の取得	-	19,393	△19,393	-
固定資産の徐売却	-	-	-	-
減価償却	-	△63,118	-	△63,118
利益処分による積立	-	-	-	-
当期純利益	-	-	4,448	4,448
当期末残高	4,755,780	△129,331	467,257	5,093,705

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,509
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 107,008
人件費支出	△ 680,917
その他の業務支出	△ 132,396
運営費交付金収入	708,599
授業料収入	167,995
入学金収入	25,605
検定料収入	3,917
受託研究等収入	141
寄附金収入	1,511
科学研究費助成事業等預り金収支差額	44
その他の預り金収支差額	33
その他の収入	9,963
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,090
有形固定資産の取得による支出	△ 83,883
施設費による収入	74,645
利息及び配当金の受取額	147
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,783
リース債務の返済による支出	△ 23,190
利息の支払額	△ 592
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△35,384
VI 資金期首残高	233,617
VII 資金期末残高	198,233

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

IV. 財務情報

1. 財務諸表に記載された事項の概要

① 貸借対照表関係

(資産合計)

当該年度末現在の資産合計は、5,366,111 千円となっている。

主な内訳は、県から出資・譲与された固定資産（土地、建物、工具器具備品、ソフトウェアなど）、県から承継を受けた工具器具備品や法人で購入した図書である。

主な増加要因は、工具器具備品（ネットワークスイッチ及び管理用サーバー）等を取得・更新したこと、主な減少要因は、減価償却の進行により減価償却累計額が増加したこと等が挙げられる。

(負債合計)

当該年度末現在の負債合計は、272,405 千円となっている。

主な内訳は、退職金や固定資産の取得等に係る未払金が 80,411 千円、パソコンや複合機等のリース債務が 46,636 千円である。

(純資産合計)

当該年度末現在の純資産合計は、5,093,705 千円となっている。

主な内訳は、県から現物出資された土地、建物及びその附属設備、並びに施設費収入や目的積立金を財源として取得した固定資産である。

② 損益計算書関係

(経常費用)

当該年度末現在の経常費用は、933,640 千円となっている。

主な内訳は、学生等の教育に要する経費 93,297 千円、教員の研究に要する経費 11,443 千円、図書館の運営等、大学全体の教育研究の支援に要する経費 43,965 千円、役員及び教職員の給与等 669,991 千円、施設の維持管理等に係る委託費や事務費等、大学の運営に要する経費 113,775 千円である。

(経常収益)

当該年度末現在の経常収益は、938,088 千円となっている。

主な内訳は、県からの運営費交付金による収益 695,730 千円、授業料、入学金及び検定料による収益 228,071 千円である。

(当期総利益)

当期総利益は、4,448 千円となっている。

③ 純資産変動計算書関係

(純資産合計)

当該年度末現在の純資産合計は、5,093,705 千円となっている。

④ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

当該事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、支出 2,509 千円となっている。

主な収入は、運営費交付金収入 708,599 千円、授業料、入学金及び検定料収入 197,517 千円である。

主な支出は、原材料、商品又はサービスの購入による支出 107,008 千円、人件費の支出 680,917 千円、その他の業務支出 132,396 千円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当該事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、支出 9,090 千円となっている。

主な収入は、施設費による収入 74,645 千円である。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出 83,883 千円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当該事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、支出 23,783 千円となっている。

主な支出は、リース債務の返済による支出 23,190 千円である。

2. 重要な施設等の整備等の状況

① 当該事業年度中に完成した主要施設等

(1) ネットワークスイッチ・管理用サーバーの更改 (取得原価 14,107 千円)

(2) 研究福利棟学生ラウンジの整備 (取得原価 2,145 千円)

② 当該事業年度中に処分した主要施設等

※該当なし

3. 予算及び決算の概要

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	723,507	695,730	△ 27,776	
授業料等収入	198,734	198,697	△ 36	
受託研究費等収入	250	141	△ 108	(注 1)
寄附金収入	600	1,511	911	(注 2)
施設費収入	157,244	115,324	△ 41,920	(注 3)
その他収入	9,300	10,353	1,053	(注 4)
目的積立金取崩収入	-	19,393	19,393	(注 5)
計	1,089,635	1,041,152	△ 48,482	
支出				
業務費	930,969	909,869	△ 21,099	
教育研究経費	123,140	123,771	631	
一般管理費	103,925	116,159	12,234	(注 5)
人件費	703,904	669,937	△ 33,966	
受託研究等経費	250	391	141	(注 6)
寄附金事業費	600	660	60	(注 7)
施設整備費	157,244	45,425	△ 111,819	(注 3)
財務支出	572	571	△ 0	
計	1,089,635	956,918	△ 132,716	
収 入 － 支 出	-	84,234	84,234	

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

○予算額と決算額の差異の主な理由について

(注 1) 令和 5 年度に受け入れ済みの受託研究費の返還が生じたため、予算額に比して決算額が減少しております。

(注 2) 寄附講座の開設により、予算額に比して決算額が増加しております。

(注 3) 工事の入札不調及び繰越により、予算額に比して決算額が減少しております。

(注 4) 研究関連収入及び共通テスト実施収入の増等により、予算額に比して決算額が増加しております。

(注 5) 施設・設備等の整備・更新のため補正予算により予算計上したことにより、予算額に比して決算額が増加しております。

(注 6) 受託研究費の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が増加しております。

(注 7) 修学支援給付金事業の給付対象者が想定よりも多かったため、予算額に比して決算額が増加しております。

V. 事業に関する説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は、938,088 千円で、その内訳は、運営費交付金収益 695,730 千円、授業料等収益 228,071 千円、受託研究収益 391 千円、寄附金収益 3,416 千円、財務収益 147 千円、その他収益 10,330 千円となっている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

中期目標の「第3 中期目標の期間において達成すべき目標」に掲げた各項目に関して、令和6年度においては、以下の取組を行った。

事業に要した経費は、教育経費 93,297 千円、研究経費 11,443 千円、教育研究支援経費 43,965 千円、人件費 669,991 千円、一般管理費 113,775 千円となっている。

また、事業実施にあたっては、財務関係規程に基づき、透明性のある予算管理と効率的かつ弾力的な予算執行に努めるとともに、保有資産の効果的かつ効率的な活用を図っている。

【教育研究の質の向上に関する目標】

(1) 教育に関する目標

質の高い人材の育成及び教育の充実について、学部では新カリキュラムへの円滑な移行に向けて決定された「令和3年度以前の入学生の履修方針」に基づき、前年度に作成された対象学生個々の履修計画を実施した。また新カリキュラムの3年次への演習・実習配置変更科目である「老年保健看護演習」「老年保健看護実習」「クリティカルケア看護演習」「クリティカルケア看護実習」については計画通り開講し、展開できた。

研究科は研究指導を集団で行うなど組織的に教育課程を実施し、予定どおり前期課程6名の修了生を輩出した。また、沖縄県立看護大学、琉球大学、名桜大学の3大学間の単位互換協定を締結した。また、高度実践看護師教育課程について、令和7年度開講計画を見直し、実践小児看護、実践老年看護の開講を計画した。入学志願者は6名（実践小児看護2名、実践老年看護4名）であり、受験を辞退した1名を除く5名が受験し、4名の入学予定者を確保した（実践小児看護2名、実践老年看護2名）。

学生の確保について、学部は説明会やキャンパスツアーを複数回実施するなど、例年と比較して入試情報の発信を強力に実施した。一般選抜前期日程の志願者数は99名と前年度（100名）とほぼ同数を確保することができた。しかしながら、後期日程の廃止に伴い、前期日程の募集人数が5名増加したことにより学部一般選抜の志願倍率は1.8となった。結果として志願倍率2.0以上の目標を達成できなかった。

研究科は多様な人材育成をめざす前期課程の方針に基づき、各専門領域の目標や特性に合わせ、新たな選抜方法を取り入れ実施した。その結果、博士前期課程における修士課程3名、高度実践看護師教育課程4名の入学予定者を確保した。また、後期課程2名

の入学生を確保した。そのため2次募集を行わずに入学定員を確保した。

別科助産専攻は10施設に対して協力依頼等の調整を行い、助産実習施設を確保できたことから、入学定員である20名の入学生を受け入れることができた。

教育の実施体制等の強化について、教員採用・配置計画に基づいて令和6年度、7年度の教育の実施体制を充実するために、5件の教員公募、1件の教員昇任審査を行った。また、大学院の研究指導教員および研究指導補助教員の審査を行ったほか、研究指導能力向上のためのFD教育を実施した。助産学専攻科設置構想については助産師会、看護協会、産婦人科医会、看護師養成校への説明会および意見交換会を実施したほか、県内看護学校5校、看護系大学3校、助産実習施設12施設に対して、助産学専攻科設置構想への説明会およびアンケート調査を実施した。

学生支援体制の拡充について、本大学のHPに「学生支援一覧」というバナーを掲載し、具体的な支援者、対応窓口、様式書類等の情報が得られるようなページを作成したほか、研究・福利棟1階のラウンジに間仕切り、エアコン等を設置し学生の憩いのスペースを確保した。

(2) 研究に関する目標

研究内容及び研究の推進等について、領域ごとの研究活動状況を整理した結果、研究活動が低調な領域があったので、今後は研究活動を活性化するための具体的な行動計画の立案が必要である。沖縄県の地域特性に焦点をあてた「島嶼保健看護」に関する研究論文について、開学以来の25年間の論文の整理・分析を継続して実施したほか、モデル島（多良間村）における、地域包括ケアシステム構築に関する住民会議や多良間村を出て那覇市近郊の高校へ進学した高校生と本学学生のピアサポートを継続し、1年目の住民会議の実績をまとめた投稿が学術雑誌に掲載された。

研究実施体制等の整備についてはサバティカル制度実施要綱を策定し、募集を行ったが申請がなかったことから、制度の周知や活用しやすい方法を検討する必要がある。

(3) 地域貢献等に関する目標

地域貢献等の拡充について、多良間村や村内関係団体等と協働での地域包括ケアシステム構築のための住民会議を開催した。

また、地域の協議会や小中学校等と連携して本学学生によるピアサポートなどのボランティアを行う等、学生参加型の地域貢献ができた。地域貢献事業数は目標の年間5事業を大幅に上回る22件（440%）の実施となった。

国際交流の推進について、ハワイ大学との交流は、研修への派遣ならびに研修の受け入れがともに実施できなかった。しかしながら、ハワイにあるカピオラニ・コミュニティカレッジとの協定締結の調整を行い、交流の実施に向けて、取り組みを開始できた。台北医学大学の学生4名と国立台北護理健康大学の学生8名を受け入れて、初の合同沖縄研修を7月に実施したほか、本学学生8名を8月の国立台北護理健康大学、4名を3

月の台北医学大学での研修に送り出した。海外交流の取組として、JICA フェスティバルにおける展示・イベントブースでの参加をしたほか、ハワイ大学で研究者として活躍している卒業生を招き、公開講座を実施した。参加者は45名（対面:20名、Zoom:25名）であった。

関係機関との連携について、6月に締結された本学と多良間村との包括連携協定に基づき、地域包括ケアシステム構築のための住民会議(9回)や多良間中学校を卒業した那覇近郊の高校に通う高校1年生7名への大学生によるピアサポート(10回)、村行事の運営サポート、インターンシップ参加などが実施された。大学コンソーシアム沖縄の子どもの居場所学生ボランティアセンターには本学教授が副センター長としての参加を継続するとともに、南大東島、宮古島、石垣島を含む各地域のこども食堂・学習塾に子どもの居場所ボランティアとして、本学学生の派遣(282回)を行った。

【法人運営に関する目標】

(1) 業務運営に関する目標

大学運営の効果的な実施について、理事長の任期が令和7年3月末で満了となることを踏まえ、理事長選考会議を適切に運営し、関係規程の整備と法人が自ら行うはじめての理事長選考手続きを円滑に進めた。また、IR・データサイエンス教育推進委員会を設置し、IR分析の活動体制を強化した。

業務等の見直しについて、教職員の勤務状況について在学時間、時間外勤務時間、年次有給休暇取得状況を毎月確認し、労働環境の改善のために全体周知や上長による面談などを行った。

多様な観点による大学運営の実施について、学内で学生を対象に実施されているアンケート調査の全体像を把握し、課題を抽出した。

人材確保及び人材育成について、事務職は計画に基づき、令和6年度新規採用事務職員2名に対し、新規採用事務職員研修を実施した。教員は教員選考規程、教員選考基準に基づき採用を行った。また、中長期研修の実施として、FD研修の実施や、サバティカル制度実施要綱の策定など研修制度の構築を進めることができたが、サバティカル制度については申請件数がゼロであったため、制度の周知や活用しやすい方法を検討する必要がある。

(2) 財務内容の改善に関する目標

自己収入及び外部資金の確保について、寄附講座規程を整備し、寄附の受入れ及び講座の設置を行った。また、受託事業取扱規程を整備し、次年度からの受託に向けて準備を行った。

経費の執行について、経費節減計画に基づき、全学をあげて光熱水費、消耗品、備品費、旅費などの経費節減に努めた。

資産の有効活用については、教育管理棟北側壁面の維持補修工事を実施・完了したほか、設立団体である県と調整し、施設の整備に関する補助金の根拠となる個別施設計画を改訂した。また、今後5年以内に更新を要する10万円以上の備品を調査し、備品更新時期の把握を行った。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

本学の評価手順申し合わせに基づき、計画通り自己点検・評価を実施した。また、大学評価について、設立団体である沖縄県と協議を行い、中期計画に沖縄県医療計画に基づく指標を追加し、年度計画及び年度評価を廃止とした。

業務実績報告書とは別に令和6年度の教員の研究、教育、社会貢献の実績等について「専任教員と委員会の活動報告」を作成しホームページに掲載した。

情報公開の推進に関する取組としては、ホームページの修正や編集権限に関するプログラムの作成を行ったほか、インスタグラムによる情報発信を開始し、授業や演習、実習など学生生活の様子や、入試の案内、公開講座の案内などを発信した。また、「沖縄医療保健看護史料アーカイブ」の書誌データ20編をリポジトリに追加したほか、新たに発行された紀要などの大学刊行物を登録した。

(4) その他業務運営に関する重要目標

大学の安全衛生管理について、年次有給休暇の取得促進として夏季における休暇取得促進週間や年末における有給休暇促進週間を設定し、教職員に周知した。また、10月時点で有給休暇取得が5日に満たない職員や在学時間数の多い職員に対し、上長による面談を実施した。

危機管理について、災害発生時における運用の確認や調査を実施するなど必要な対策を実施したほか、情報セキュリティ対策実施手順を策定し、教職員と学生の両方に講習会を開催した。

施設設備の整備及び活用等について、教育管理棟壁面保全等の必要な修繕工事を実施できた。給排水設備改修工事については県と調整し、次年度の実施とするなど適切に運用できた。

人権の尊重について、ハラスメント防止対策に関する規程に則り、相談案件に対応したほか、各学年、前学期、及び後学期の実習開始前の実習オリエンテーションにおいて、ハラスメント防止について周知した。また、教職員を対象にハラスメントの研修会を実施した。

法令遵守について、教職員に対しコンプライアンス研修を開催した。受講者74名（受講率100%）。受講後に、「公的研究費の使用にあたっての確認書」等を提出してもらい、コンプライアンスを遵守することに関する意識の向上を図った。

【全体の総括】

令和6年度は、本学が法人化しての3年目であり、第1期中期目標及び中期計画期間においては前半最後の年度であり、最終年度での目標達成を見据えて取り組むべき重要な1年間であった。また、昨年度同様、人件費の増嵩や光熱水費の高止まりなどの影響によって、国際交流の推進に関する研修が一部で実施できないことや、次年度から附属図書館の土日閉館を決定せざるを得ないなど、前年度に引き続き事業活動に影響が出ている状況でもあった。

中期目標期間において達成すべき目標として掲げた「教育研究等の質の向上に関する目標」のうち、「教育に関する目標」に係る各取組については、1年目、2年目の実績を踏まえたうえで、より効果的となるように、新たな方策を打ち出すなど、積極的な実施体制を推進できている。

「研究に関する目標」及び「地域貢献等に関する目標」に係る各取組については、それぞれ必要な点検や見直しを行いながら、効果的に実施することができている。また、島嶼保健看護関連では関係機関と協定を締結するなど新たな取り組みと着実な実績の積み上げなど、順調に実施することができている。

「業務運営の改善及び効率化に関する目標」に係る各取組については、法人化後初の理事長の選考や独自採用である事務職員に対して人材育成計画に基づき研修を実施するなど、推進すべき様々な取組を実施しており、着実かつ安定的な大学運営ができている。

以上のことから、中期目標及び中期計画の第1期3年目として、目標達成に向けた取組展開が実施できており全体的に順調であった。

VI. その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

① 予算

決算報告書参照

② 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

③ 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

当該事業年度短期借入金なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

① 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付 額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和 6 年度	-	695,730	695,730	-	-	695,730	-
合 計	-	695,730	695,730	-	-	695,730	-

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(1) 令和 6 年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	666,525	・ 期間進行基準に採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務（人件費、一般管理費） ・ 当該事業年度において期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	29,205	・ 費用進行基準に採用した事業等（退職手当） ・ 当該事業年度において支出した退職手当を全額収益化
合計		695,730	